

破綻に向かう日本経済

水谷 研 治

概 要

我が国の景気が長く大きく上昇しているにもかかわらず、人々に満足感がない。現実
に経済水準はようやく10年前に戻ろうとしているに過ぎない。かつての高度経済成長を
当然とすれば、現在が異常に低い経済水準であると考えられるのは当然である。

しかし現実には、我が国の経済水準は二つの大きな要因によって異常に押し上げられ
ているのである。一つはアメリカの貿易赤字であり、もう一つは我が国の政府による財
政赤字である。

アメリカの異常な貿易赤字はもはや限界をはるかに突破している。そのために何時世
界的な大変動が起きても不思議ではない。その時、我が国の経済水準も正常化して大き
く低下するであろう。

より大きな要因で今日の景気を押し上げているのが我が国の財政赤字である。赤字財
政を長年続けてきた結果、国の借金は膨大になり、金利の支払が莫大な金額になってく
る。現在は極端な低金利のために目立たないが、やがて金利が正常化すると、国は借金
地獄へと転落し、日本経済は破綻する。

将来の経済破綻を救うためには、国の借金を大至急で削減しなければならない。それ
には、財政支出の徹底した削減と増税を実施する以外にない。それらは景気を急落さ
せ、国民生活に大打撃を及ぼす。それが分っているだけに、財政改革が先送りされてき
た。

しかし事態は深刻であり、もはや先送りが許されなくなっている。将来の国民のこ
とを考え、いまや我々は覚悟を決めて、財政改革を断行しなければならない。

その結果、我が国の経済水準は大きく下落する。国民は財政の実態を認識し、もはや
政府が頼りにならないだけに、一人ひとりが来たるべき事態に備える必要がある。

目 次

- 1 上昇した景気
- 2 不満足な経済の水準
- 3 異常に押し上げられている経済水準
- 4 アメリカ経済が正常化するとき
- 5 赤字財政の功罪
- 6 借金地獄への道
- 7 国の借金の返済
- 8 経済水準の急落は不可避
- 9 国家を救うのは国民の覚悟

1 上昇した景気

我が国の景気は長く大きく上昇した。

過去の平均的な景気上昇が2年半程度であることに比べると、4年を超える景気の上昇は著しく長い。しかも景気の上昇幅も大きくなっている。

従来と異なり今回の景気上昇には経済政策による押し上げ要因がない。小泉内閣が景気を振興しなかったからである。

小泉内閣が発足した時、景気は下降段階にあり、全体としての経済成長率もマイナスを続けていた。この段階で政府が景気を振興しないとすれば、各企業にとって売上が減少を続けることが予想された。企業は自力で対応せざるをえない。熾烈な合理化を要請されることになった。それを各企業が実行したのである。

売上が減少を続けても生き延びなければならないとすれば、合理化は徹底して行わなければならない。互いに皺の寄せ合いが行われた。そして最終的には従業員への皺寄せによって、企業が生き延びたと考えられる。

すなわち各企業の従業員が犠牲を払ったのである。高齢者が早めの退職を迫られ、代わって臨時職員がその役割を担っていった。ボーナスが激減し、給料水準を下げるために賃金制度が新しく導入された。年功序列から能率給になっていた従来の制度だけではやっていけないからである。どれほど能力が高い従業員であっても現実にその能力が発揮されて資金が手に入らなければ、企業としては給料を支払う資金が出てこない。各社で成果主義が採用された。それが完全な形で導入されたところは、ほとんどないと思われる。しかし、その考え方は重要な役割を果たしたと思われる。

このようにして従業員が企業を支え、企業は売上がたとえ伸びなくても収益があがる体質へと変わっていったのである。そして僅かでも売上が増えれば、大きく収益を出すことができる姿になっていった。

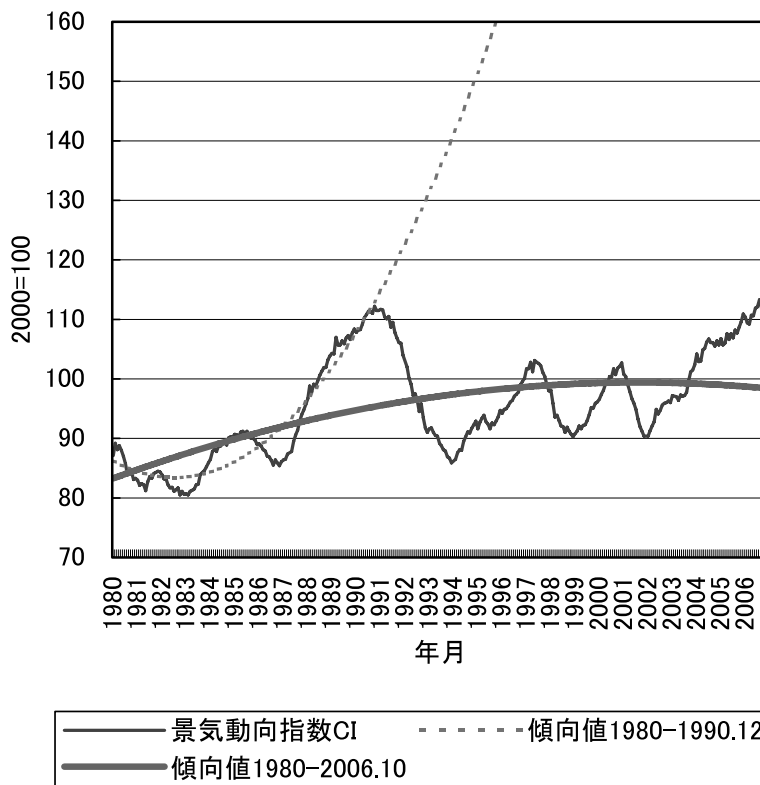
企業は増大した収益を設備投資に当てている。長年にわたり機械の更新ができなかっただけに、新しい機械への更新がぜひとも必要であったためである。

従業員に対する処遇は後回しになり、僅かしか資金が当てられていない。ボーナスが僅かばかり増えていった。賃金水準の上昇も形ばかりである。このような企業の対応は全体の経済にも大きな影響を及ぼす。

個人の収入が増えないため、個人の購買力は上昇しない。この間にも社会保険料の上昇や減税の削減など個人の負担は少しずつではあるが着実に増えている。このため個人が消費を拡大することはできなかった。そのために売上が増加しなくなっている。

このことは従来と大きな違いである。景気の上昇につれて個人の懐が暖かくなり、そ

図1 景気動向指数 (C.I.)



れが消費を増やすとすれば、売上の増加につながる。今回の場合には、そのような動きに結びついていない。したがって売上が増加しない状況となっている。そのために景気の上昇に勢いがなく、上昇に弾みが見つからない。それを反映して景気の上昇過程で再三にわたり中だるみ現象が起きている。

ところが従来と異なり政府の強力な施策によって景気が上昇したわけではない。そのために反落要因がない。すなわち例えば前2回の場合には政府の強力な景気振興策によって景気が下げ止まり上昇した。

その施策の内容は財政赤字の拡大である。強力な赤字財政に基づく景気の振興によって景気が上昇しても、いつまでも赤字拡大を続けることはできない。そのため自然に上昇の勢いがなくなっていく。

今回の場合には、政策面からの無理な押し上げ要因がまったくなかったのである。それだけに反落要因がないため景気の上昇が長持ちしたと考えられる。

2 不満足な経済水準

長く大きく景気が上昇したところから、経済水準は大きく上昇している。それにもかかわらず現在の水準に満足する声は少ない。むしろこの程度の水準では依然として低過ぎるとの考え方が主流である。

それには理由がある。ここまで経済水準が上昇したとはいっても、現段階では国内総生産の水準は1997年度の水準によく復活しようとしているに過ぎないのである。

戦後半世紀の経済の足取りをたどってみると、国内総生産（名目）は絶えず増加を続け、減少したことはない。

景気の上昇期にあっては成長率は10%を越えていた。景気の下降期では成長率が6%あるいは5%を割るような事態があったものの、それでも名目成長率が4%を下回ることにはなかった。それだけ絶えず経済は拡大を続けたのである。

そのような高い成長率が終わったのは1990年代になってからである。国内総生産は1993年度には僅かに減少したものの、それでも1997年度までは増加を続けている。その国内総生産が本格的に減少したのは1998年度以後である。2年にわたり減少を続けた後1年間増加したものの、再び2年にわたり減少している。その後5年にわたり増加して今日に至っているのである。

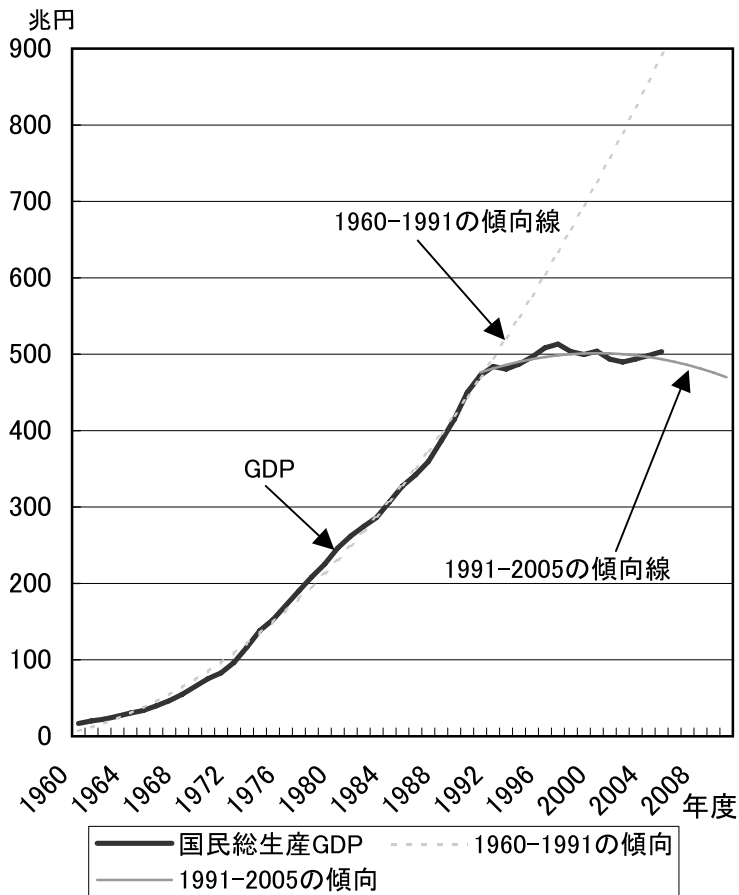
50年余にわたる国内総生産（名目）の推移を描いてみると、ほとんど直線となる。正確にはやや上にそった曲線として描くことができる。その傾向が続くとすれば、現在で

は相当に高い水準に達していなければならない。過去の傾向を想定するかぎり、現在の水準が異常に低いことは明らかである。

景気が上昇していると言っても、最近の成長率は年間僅か1%に過ぎないのである。成長率はかつての大不況期における成長率をはるかに下回っている。それだけに現段階における景気判断に不満が出るのは当然のことである。すなわち現状が好況とは言えず、経済水準も著しく低いとの認識が出てくるのは、やむをえないと思われる。

もし現在の経済水準が異常に低いと考えられるならば、将来について心配することはない。異常に低い水準が何時までも続くはずがないからである。異常な事態がなくなれば、やがては正常に戻るはずである。正常化した段階の水準をはるかに高いとすれば、やがてはそのように高い水準に復帰すると考えられる。それまでの辛抱であり、それま

図2 国内総生産（名目）



で時期を待てば良いということになる。

ところが、もし現在の水準が異常に低いのではなく、逆に異常に高いとすれば、将来に対する見方は大きく異なってくる。異常に高い水準の異常さがなくなると、やがては正常化するはずであり、正常な水準である低いところへ向かうと考えられるからである。

3 異常に押し上げられている経済水準

将来どのような姿になるかを考える場合、過去の傾向は一つの参考になるに過ぎない。戦後50年間の傾向が高い右肩上がりを描くとしても、それは50年間における実績を描いただけのことである。過去15年間における傾向はまったく逆であり、右肩下がり の状況になっている。しかし、これも15年間における実績を描いただけのことであり、将来を示すものではない。

将来を想定するためには、現時点の水準が果たして正常なのか、あるいは異常なのかを考えることが必要である。

結論から言えば、現在の経済水準は相当に無理な力で押し上げられている。その力が著しく大きいだけに、異常な力で経済水準が押し上げられているのである。

景気が思わしくないとみる向きは少なくない。それは売上が伸び悩んでいるからである。ところが現実には膨大な額が海外に売れている、すなわち輸出が大量に行われているのである。これほど多くの輸出が海外へ売れるために、国内で多くの生産が行われ、人々は働くことができる。

その人々が収入を得て消費をしているところから、国内の売上も高い水準を保っていると見ることができる。

これほど膨大な輸出ができるのは、基本的に我が国で品質の高い製品を作り続けることができるためである。それは長年にわたる国民の努力の結果であり、日本製品の質の高さが世界に認められ、世界中が我が国の機械を購入していただけるおかげである。

ただし、どれほど良い製品を作っても、買っていただけなければ、売り続けることはできない。現実には世界の人々が資金を支払ってくれなければ、売ることはできない。

実際には膨大な資金が支払われ、我が国から品物を買っていただいている。それだけの資金を各国が支払うことができるのは、それぞれの国がそれだけの資金を手に入れているからである。それは各国が膨大な輸出をしている結果である。

各国がこれほど多くの輸出をしている相手国はアメリカである。アメリカによる膨大な輸入が続くかぎり、我が国の海外への売上が国内経済を押し上げ続けると考えられ

る。その金額が余りにも膨大となっていることに注意をする必要がある。

4 アメリカ経済が正常化する時

誰でも収入の範囲でしか支出をすることができないはずである。国の場合も同様であり、輸出の範囲で輸入をするのが原則である。ただし資金に余裕のある人の場合にはその余裕資金の分だけ余分に使うことができる。

かつてアメリカは使いきれないほどの膨大な外貨資産を貯め込んでいた。そのため余分に輸入をすることができた。アメリカが最高に貯め込んでいた時の金額は3,600億ドルにもなっていた。アメリカがそれだけの資金を貯め込むためには60年間の歳月が掛かっている。それはアメリカが絶好調の時代であった。

ところがアメリカは赤字を続けたため、その金額をすっかり使い果たしている。年間千億ドルの赤字が続けば4年間経たないうちに全部の資金が無くなってしまうからである。

アメリカの経常収支の赤字は千億ドルを4年間続けた後、2千億ドルへ、3千億ドルへ、さらに4千億ドルへと毎年増加していった。その翌年には一旦3,900億ドルへと減少したものの、次の年2002年には4,700億ドルに増え、その後は5,300億ドル、6,700億ドル、7,900億ドルへと増加し、2006年には8,000億ドルをはるかに突破している。

アメリカはそれらの赤字を補填するために、世界中から資金を借りている。アメリカの対外純借金は2兆ドルをはるかに超えてきた。かつて溜め込んだ最高の金額の7倍以上の莫大な借金国となっている。しかも赤字幅が拡大しているのである。

このようなことが永遠に続けられるはずがない。アメリカは資金を借り続けようとするかもしれない。しかし、どこかの段階で貸し手が応じなくなる可能性がある。その時アメリカ経済は一挙に破綻に向かう。

今やアメリカは膨大な輸入を続けなければ、国内経済を運営することができなくなっているのである。

本来ならばアメリカは経済水準を大きく押し下げることによって、輸入を減らす必要がある。しかし、それはもはや不可能な状況になっている。それだけに最後の手段としてドル相場の大幅な下落が避けられないと考えられる。

それが全世界に影響を及ぼす。

アメリカが実質的に輸入できなくなれば、世界各国は輸出ができなくなるからである。現在のような膨大な輸出によって世界経済が潤っている状態が何時までも続くはず

はない。世界経済は大きく水準を下げざるをえないであろう。

その影響は我が国に直接及んでくる。アメリカ向けだけではなく、世界各国への輸出が激減すると考えられるからである。それが生産水準の低下に結びつき、我が国の経済水準を大きく下落させることは言うまでもない。

問題は、それが何時出現するかである。そのような破滅的な状況は誰も望んでいない。そこで、そのような事態にならないよう、問題の先送りが続けられてきた。

その間に、根本的な問題であるアメリカの赤字体質を是正しなければならなかった。現実には、それが達成されていないだけでなく、アメリカの体質が一層悪化してきているのである。もはや何時間題が表面化しても不思議ではない事態になっている。

5 赤字財政の功罪

我が国の赤字財政は40年間続いている。赤字財政が異常であることは誰もが知っている。それでも赤字財政が持つ魅力に打ち勝つことはできない。

財政赤字は収入を減らす一方で、支出を増大させることから生じている。

財政収入の減少は減税と関係がある。減税をして嫌がる人はいない。誰もが賛成である。

一方、財政支出の増加は誰かの懐を暖かくする。公共投資がその代表である。社会保障費の支払なども同様である。政府の支出が増えれば誰かの懐が潤うことになる。

その結果として財政の赤字が出るのが問題となるはずである。収入より余分に使えば、それだけ需要が高まり、需要が高まればインフレになる可能性がある。

事実、多くの国では財政赤字のためにインフレになる。我が国でも60年以上前にはそういった事態が続いた。すなわち国全体として供給余力がなければ、需要が増えた分だけものが不足してインフレとなるはずである。そのためインフレを阻止するため、財政赤字は極力圧縮すべきであるとの意見が出てくるのが普通である。

ところが我が国では膨大な供給余力が存在する。そして、それがデフレ要因となって最大の経済問題となっているのである。この大きな供給余力があるかぎり、誰かが余分に買えば、それだけ需要が高まり景気が良くなっていく。

すなわち財政の赤字が大きければ大きいほど景気が良くなり、デフレ要因が縮小することになる。これだけ膨大な財政赤字があっても、なおかつデフレ状況なのである。供給余力が膨大であるだけに、財政赤字は大きければ大きいほど好ましいというのが我が国の実情である。

赤字がどれほど大きくても、それに伴う問題は起きない。それだけではなく、デフレ解消のためには赤字のさらなる拡大が好ましいのである。

6 借金地獄への道

ところが少し先々のことを考えれば、大変な事態を招くことになる。

赤字分だけ資金が不足するため、借りなければならない。赤字の分だけ毎年借金が積み重なっていく。現時点において国の借金は莫大な金額となってしまった。2006年度末には、いわゆる建設国債と赤字国債だけで547兆円に達する。

そのほか短期的な借金があるものの、それは主として外貨の購入に当てられているため、資産の購入が一方にあり問題としなくてもよいであろう。そのほか長期の借入金があるものの金額は小さい。

長期国債による資金の調達は今後とも着実に増えていく。経常的な赤字分だけ借金が増えていくためである。

借金の金利支払いが膨大になってきた。それでも現段階では金利水準が著しく低いいため、金利支払いの負担が深刻な事態になっていない。このような低金利は当分の間続くと筆者は考えている。

しかし永遠にこのような低い金利が続くはずはない。経済が現在のように極端なデフレ状況を脱却すると、我が国の金利水準も正常に復すると考えられる。

長年にわたり極端なデフレ経済が続いているため、我々はこのような事態が未来永劫に続くと考えがちである。しかし、そのようなことはないであろう。かつて深刻なデフレに苦しんだアメリカがデフレ経済からインフレ経済へと転換していることが一つの教訓である。

アメリカの極端なデフレは50年間程度しか続いていない。我が国ではすでに30年以上もデフレ状態が続いているのである。そして我が国経済はアメリカ経済の後追いをしていることも考えておく必要がある。

直接的な引き金になるのは、産業の空洞化である。国内における製造業の衰退がやがては経済力を低下させ、輸出力を衰えさせ、輸入を増大させていくであろう。このようにして我が国は貿易の黒字国から赤字国へと転換していくことが予想される。

やがては我が国においても供給力不足からインフレ経済へと変わっていき、その段階では金利水準が上昇していくであろう。

その時、金利支払いが大きな負担となって襲いかかってくる。金利水準が正常化する

と10年物の国債の金利は低くても6%にはなるであろう。そうなれば国の借金547兆円の金利支払は年間で33兆円になる。毎年それだけの金利を支払い続けなければならない。

この金利支払いは毎年の収入で行う必要がある。年間における国の収入を見てみると著しく少ない。

2006年度予算でみれば、年間の税収は46兆円である。税外収入が4兆円あるため、合計50兆円になっている。しかし国は地方交付税として15兆円を地方に渡さなければならない。そのため現実には国が使える年間の資金量は35兆円に過ぎない。

このように考えると金利が正常化した場合の金利負担がいかに深刻なものかは明瞭である。現実には金利水準が上昇するまでには、まだ10年以上は掛かるであろう。したがって今後10年間の推移を考えなければならない。

年間の経常赤字が15兆円であるため10年後には150兆円の借金が上乘せになる。借金残高は700兆円となり、その6%とすれば年間42兆円の金利支払いを永遠に続けなければならない。

10年後における国の収入がどの程度になるかが問題である。過去においては毎年税収が増加し、少なくとも10年間経てば倍以上の税収となった。それは高度経済成長が続いたことが反映しているのである。

現実には経済水準が高まらなくなってしまった。おそらく今後は経済水準が低下していくことを予想しなければならない。したがって税収が一時的に増えるとしても、やがては減少に転じることが想定される。どれほど甘く考えても年間40兆円の資金を国として確保することは難しいと思われる。そのため金利の支払いすらできなくなっていくことが予想される。

しかし金利だけは支払わざるをえない。不足する分は赤字の上乗せになり、借金の上乘せになる。借金残高の増加が支払い金利をさらに増加させる。それが借金をさらに上乘せさせる。

悪循環である。それが借金地獄と呼ばれる現象である。現時点では金利水準が著しく低いいため、借金地獄にはなっていない。しかし、やがては、そのような姿になっていくと考えられる。

7 国の借金の返済

このような事態になったのは、膨大な赤字財政を続け、国の借金を増大させたためである。借金には限界がある。その限界を超えていくと、やがては金利の支払いができなくなり、借金地獄への道を歩むことになって破綻する。

一般に借金の限界は年間売上の半分までと考えられる。業種によって異なるものの、どれほど甘く考えても、年間売上までを限界としなければならない。それ以上の借金をした場合、金利支払いが余りにも過酷となってしまうからである。

国の場合、年間の収入は35兆円に過ぎない。したがって国の借金はその範囲にとどめておくことが必要である。現実には、それよりもはるかに大きな借金残高になっている。その借金を抱えているかぎり、金利支払いの責め苦しみに喘ぎ続けなければならない。

これまでに作り上げた借金を返済していくことが必要である。それには期限がある。デフレが終わりインフレになる前に借金を正常な範囲にまで減らしておかなければならない。さもなければ、その時点において膨大な金利支払いに苛まれることになるからである。

そもそも、このように膨大な借金を作り上げてしまったのは、借りた資金を返さなかったためである。借金をして使う場合は豊かな気持ちになることができる。しかし、もし借金を返済しようとするれば、大変なことである。借金返済の大変さを考えれば、借金をしなくなるであろう。逆に借金返済の苦しみに思いが至らなければ、借金をし続けることになってしまう。

本来、年間で飲み食いした借金は年内に返済するべきものである。それが不可能となっているからと言って、いつまでも借金の返済を後回しにすることは許されない。年内に返済ができないにしても、翌年には返すべきである。それが難しいとしても3年間では返すべきであろう。どれほど大目に見ても赤字国債については5年間では返していくべきである。

赤字国債が発行された時10年間で返済することにして発足した。それ自体が甘すぎるのである。それにもかかわらず10年間で、すなわち毎年1割ずつの返済が不可能とされた。

そこで現実的な対応策として、赤字国債を60年間で返済することにしてしまった。借金をして飲み食いし、それを毎年60分の1ずつ返済すればよいことにすれば、借金の返済に対する痛みはほとんどないに等しい。

それが今日の事態を招いた。すなわち赤字国債の累積である。考え方を変えなければ

ならない。赤字国債については、どれほど長くとも5年間では返済するべきである。

建設国債については、建設した施設の耐用年数の期間は借金をしていても構わないという考え方が成り立つ。その期間を60年と設定している。

公共施設の耐用年数がどれほどであるかは算定が難しい。かつて経済企画庁の試算では37年という試算があった。実際には耐用年数よりもはるかに早く設備が更新されることが多い。技術進歩があるからである。建設国債の返済を60年とするのは余りにも長すぎる。40年程度が限界ではなかろうか。そのような返済期間に見直す必要がある。そのような返済計画を実行していかなければならない。

8 経済水準の急落は不可避

借金を返済しようとするれば、その前の段階で、まず赤字をなくさなければならない。赤字があるかぎり、赤字分だけ借金が増えていくからである。現在、国の赤字は年間15兆円に及ぶ。その分を支出の削減と収入の増加で減らすのである。

そのうえ借金を返済していかなければならない。そのためには収入よりも少なく使って、資金を余す以外に方法はない。

支出の削減を徹底して行う必要がある。そのために、必要ないものは支出を止めるべきである、との意見が出されることがある。しかし、それは意味がない。国の支出の中で不必要なものはないからである。

本格的な支出削減のためには必要なものも削らねばならない。国家として最低限必要なもの以外は原則として支出ができないことを認識する必要がある。

そのうえで増税が必要である。増税に賛成する人はいない。自分以外のところで増税してほしいと誰もが考える。しかし、そのような考えの国民ばかりでは国家は成り立たない。

企業からの増税を国民は望んでいる。しかし経済水準が大幅に下落して企業経営が成り立たなくなるだけに、企業からの税金に頼ろうとしても無理である。最終的に個人が負担せざるをえない。

個人の税金には収入面で取る所得税と支出の段階で取る消費税がある。いずれが望ましいかの問題である。一般的に収入側で取ると収入を減らそうとする気持ちになる。国民が働かなくなるおそれがある。

これに対し、支出面で税金を取ると、消費を抑制する力になる。それが将来的にインフレを抑制するために、より必要になってくると考えられる。結局、消費税による税收

の増加を図らざるをえない。

このような財政再建の結果、国内経済は激的な影響を受けることになる。政府が支出を削減し、増税すると国民の負担が増える。

徹底して支出を削減するためには、公共投資の削減だけにとどまらず、社会保障費の支出削減も公務員の削減も必要である。それによって従来、国が国民に支払っていた分が減るために、民間の収入が減少する。人々の懐が寂しくなって買わなくなれば、企業の売上が落ちてくる。景気が下降する。

そのうえ増税の効果が出てくる。消費税の大幅な引上げによって人々が買えなくなる。人々が買わなければ売上が減少する。

景気の急落によって企業経営は危機的な事態になるであろう。経済水準は大きく低下する。そのことが税収を減少させる。その分についても増税を強化しなければならない。大増税が必要となる。

経済水準は大きく急落する。大不況がやってくる。それを避けることは、もはやできない。それを避けようとするからこそ財政再建ができなかったのである。そして莫大な国の借金を積み上げてしまうことになってしまった。それを是正しようとするのである。急激な変化は避けられない。

9 国家を救うのは国民の覚悟

激的な経済改革は避けるべきだとの意見が続いてきた。問題を先送りしている間に問題が解決するのではないかと甘い期待を抱いていた向きもある。もし急激な右肩上がりの経済が続けば、税の自然増収が問題を解決する。

ところが現実には経済が右肩下がりとなってきているのである。その場合には税収は減少していく。それでも問題の先送りを続けてきた。その結果として問題がさらに大きくなり、より深刻になって解決には程遠い状況になってしまった。それでも、なお問題が表面化しないことをいいこととして、今日まで本格的な財政改革が実行されないままになっている。

国民は改革を望んでいない。改革による落ち込みを望んでいないためである。問題を先送りすることによって、目先の落ち込みから逃げたいと誰もが考えている。しかし、もはやそのようなことが許される事態ではない。

現在の国民が問題を解決せずに、避けて逃げれば、問題をより大きくして、将来の国民に送ることになる。もはや放置して問題を先送りさせることは許されない。我々が覚

悟を決めて大改革を行うべきである。

その過程では急激な経済水準の低下が起こるであろう。企業の倒産も続出する。そして多くの国民が生活できなくなっていくであろう。

そのような事態になれば、誰もが生きていけなくなるわけではない。準備をしている人にとっては問題はない。それまでに準備ができていない人は自分で責任を負う必要がある。それだけの必死の努力をしていない人々に配慮するため、将来の国民を犠牲にするわけにはいかない。我々は事の深刻さを認識し、一人ひとりが自分の責任で準備を進めなければならない。

何時までも国家の責任にして、国民が自分達の責任を回避する態度では、国家は存続できない。将来のことを考え、国民が大きな犠牲を払って国家を救うべき時である。